

令和3年度 内閣・内閣本府等及びデジタル庁関係予算のポイント(概要)

- 令和3年9月に、強力な総合調整機能を有するデジタル庁を設置。官民の高度専門人材を結集し500名規模の体制。情報システム予算の一括計上を進め3,000億円規模の予算を措置し、政府全体の情報システムを一元的に管理。
- 沖縄振興策を総合的・積極的に推進するため、沖縄振興予算について所要額を積み上げ、3,010億円[※]を計上。[※]自動車安全特別会計空港整備勘定計上分を含む。
- 地域活性化の自主的・先導的な取組を支援する「地方創生推進交付金(1,000億円)」における移住支援事業を拡充するとともに、企業・自治体のマッチング支援を行う「地方創生テレワーク推進事業(1.2億円)」等により、地方へ人や仕事の流れを拡大。

(単位:億円)

所管	令和2年度	令和3年度	増▲減額
内閣・内閣本府等	38,539【5,567】	40,236【5,762】	+1,697【+195】
内閣	1,761【1,169】	3,801【1,427】	+2,040【+257】
内閣本府等	36,778【4,398】	36,435【4,335】	▲343【▲63】
デジタル庁	—	368【89】	+368【+89】

(注)令和2年度予算額は「臨時・特別の措置」を除く。【 】は、うち内閣主計官担当分。

令和3年度 東日本大震災復興特別会計予算フレーム

(単位:億円)

	令和2年度予算 (当初)	令和3年度予算	
			対前年度
(歳入)			
復興特別所得税	4,111	3,920	▲191
一般会計からの繰入	209	42	▲166
特別会計からの繰入	—	2	+2
税外収入	7,179	3,170	▲4,008
復興公債金	9,241	2,183	▲7,058
計	20,739	9,318	▲11,422
(歳出)			
東日本大震災復興経費(復興庁一括計上)	14,024	6,216	▲7,808
震災復興特別交付税	3,398	1,325	▲2,073
国債整理基金特別会計への繰入等	317	277	▲41
復興加速化・福島再生予備費	3,000	1,500	▲1,500
計	20,739	9,318	▲11,422

※四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

令和3年度 東日本大震災復興特別会計予算の概要(総額 9,318億円)

- 「第2期復興・創生期間」の初年度である令和3年度予算においては、
 - 地震・津波被災地域では、心のケア等の被災者支援などきめ細かい取組を着実に推進するとともに、
 - 原子力災害被災地域では、帰還・移住等の促進など本格的な復興・再生に向けた取組を推進するなど、復興のステージに応じたきめ細やかな取組を継続。

■ 被災者支援 362億円

- 生活再建のステージに応じた切れ目のない支援を実施。
 - ・ 被災者支援総合交付金（125億円）・被災した児童生徒等への就学等支援（34億円）・地域医療再生基金（54億円） 等

■ 住宅再建・復興まちづくり 540億円

- 災害公営住宅に関する支援を継続するほか、災害復旧等について支援を継続。
 - ・ 家賃低廉化・特別家賃低減事業（224億円）・森林整備事業（47億円）・災害復旧事業（161億円） 等

■ 産業・生業（なりわい）の再生 459億円

- 水産加工業等へのソフト支援や、福島県農林水産業の再生等の取組を引き続き実施。
 - ・ 復興水産加工業等販売回復促進事業（11億円）・福島県農林水産業再生総合事業（47億円）
 - ・ 自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金（215億円） 等

■ 原子力災害からの復興・再生 4,673億円

- 生活再開に必要な帰還環境整備や特定復興再生拠点区域の整備、中間貯蔵施設の整備等を着実に推進。
 - ・ 福島再生加速化交付金（721億円）・福島生活環境整備・帰還再生加速事業（91億円）
 - ・ 特定復興再生拠点整備事業（637億円）・中間貯蔵施設の整備等（1,872億円） 等

■ 創造的復興 132億円

- 福島をはじめ東北地方の「創造的復興」を成し遂げるための取組を推進。
 - ・ 移住等の促進（福島再生加速化交付金の内数）・福島イノベーション・コースト構想関連事業（75億円） 等

(注1)上記の他、震災復興特別交付税1,325億円、予備費1,500億円等 (注2)復興財源フレーム対象経費は4,983億円(予備費除く)

令和3年度 外交関係予算のポイント(概要)

【ODA】

- 新型コロナウイルス感染症の国際的な収束に向けた保健分野のODAの拡充等により、事業量、予算額とも増加

	3年度	2年度	増減
ODA事業量 ^(注)	2兆6,940億円	2兆4,003億円	+2,937億円(+12.2%)
一般会計ODA予算	5,680億円	5,610億円	+69億円(+1.2%)

(注) ODA事業量は、円借款、ODA予算(当初+前年度補正)、国際機関向け抛出国債等発行額の合計。

【外務省予算】

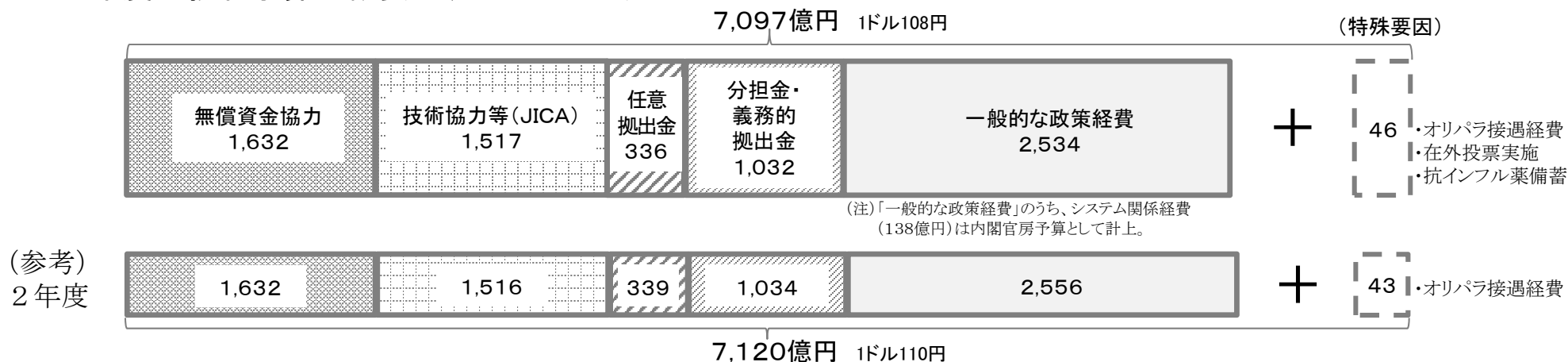
- 外務省予算は、保健分野のODAやデジタル化の推進等に重点的に措置(総額では2年連続の減、特殊要因除きでは4年ぶりの減)

	3年度	2年度	増減
外務省予算(総額)	7,097億円 ^(注1)	7,120億円	▲23億円(▲0.3%)
うち、ODA予算 ^(注2)	4,498億円	4,429億円	+69億円(+1.6%)

(注1) 内閣官房へのシステム関係経費の移管分(138億円)を含む。移管分を除く3年度の外務省予算(総額)は6,959億円。

(注2) ODA予算は、無償資金協力、技術協力の全部に加え、国際機関への抛出国債等の一部等が該当。

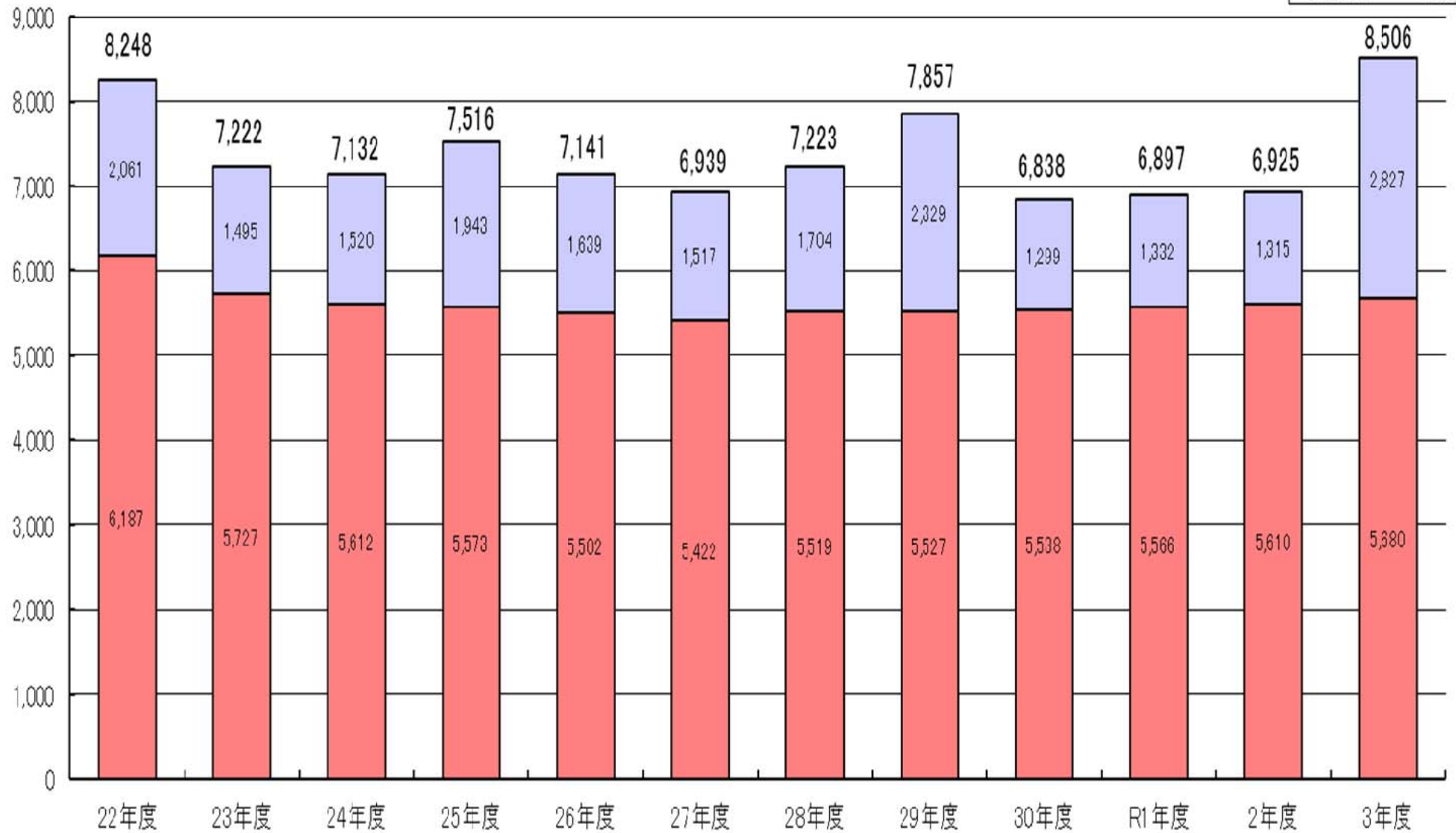
- 3年度外務省予算の概要は、以下のとおり



政府全体ODA予算の推移(当初+前年度補正)

(単位:億円)

□前年度補正追加
■政府全体ODA予算



【政府全体ODA予算+前年度補正追加】